

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京スター銀行（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A－
ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 東京スター銀行（TSB）は資金量約2兆円の第二地方銀行で、台湾の中國信託商業銀行（CTBC）の完全子会社である。格付においては、TSBの収益力や資本充実度などの単体評価にCTBCによる支援の可能性が加味されている。主力プロダクトの性質上、収益と与信費用が大きく変動しやすい点は格付の制約要素である。複数の分野が収益源となってきたことおよび資本水準が向上してきたことを踏まえ、これまで格付の見直しをポジティブとしてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、従来の想定よりも収益と与信費用の変動性が高まっているため、見直しを安定的に変更した。一方で、近年の底堅い業績を背景に資本水準が改善し、当面の事業環境悪化に対応できる財務基盤を備えているため、格付は据え置きとした。
- (2) TSBの親会社であるCTBCは大手金融グループ中國信託ホールディングの中核子会社。台湾の民間銀行では最大級の資産規模を誇るなど事業基盤は強固であり収益力も高い。CTBCグループがグローバル展開を進めるうえで、TSBはグループにとって重要な子会社に位置付けられるとJCRはみている。リスク管理などに関してもCTBCグループとの一体性は強い。CTBCからTSBに対して必要に応じ適時適切な財務支援が行われる可能性が高い。
- (3) LBO、不動産、ホテルなどの仕組金融に強みを持つ一方、これらのプロダクトは市況に左右されやすい性質を有する。これまで複数の分野および海外向けの仕組金融を強化し、基礎的な収益力は向上してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていることもあり、これらの分野の貸出は抑制的になりつつある。非資金利益についても、対面ビジネスでの営業活動の制限により手数料収益の減少が見込まれる。複数の収益源を持つことから一定の収益を確保できるものの、当面の連結実質業務純益は従前の水準より低下する公算が強い。
- (4) 金融再生法開示債権比率（連結ベース）は、20年3月末で0.77%と他行に比して良好な水準である。一方で、総与信額に占めるLBO、不動産、ホテルなどの仕組金融の構成比が高い点はリスク要因である。不動産金融などについては担保が付され、また21/3期第1四半期に予防的な引当を実施しているものの、経済活動低迷の期間が想定よりも長引いた場合、与信費用が大きく上振れる可能性には留意する必要がある。一方、20年4月に交代した新経営トップのもと、ポートフォリオの見直しが進みつつある。JCRは今後の当行のリスクテイク方針を注視していく。
- (5) JCR調整後の連結コア資本比率は20年3月末で10%台と、近年で改善が進んだことにより格付対比で良好な水準にある。もっとも、収益と与信費用が大きく変動しやすい点を踏まえると、資本水準の確保が信用力維持のために重要である。

（担当）炭谷 健志・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：株式会社東京スター銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年9月9日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東京スター銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル